



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム

上場取引所 東

コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 免出 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,140	0.6	245	24.5	255	24.6	166	52.9
2022年3月期第1四半期	6,174	7.6	324	30.7	338	31.1	352	162.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 170百万円 (51.6%) 2022年3月期第1四半期 351百万円 (169.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	186.39	
2022年3月期第1四半期	371.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,636	7,194	56.4
2022年3月期	12,247	7,068	57.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,131百万円 2022年3月期 7,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		50.00	100.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	1.6	810	10.1	910	8.2	620	21.4	695.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	962,449 株	2022年3月期	962,449 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	70,655 株	2022年3月期	70,535 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	891,868 株	2022年3月期1Q	949,654 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを取り戻し行動制限の緩和などにより社会活動が正常化に向かう中、長期化する半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰の影響や足元の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大など、今後については未だ不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ臨時作業売上が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比34百万円(0.6%)減少の61億40百万円となりました。

また、利益面におきましても、上記臨時作業売上の減少や処遇改善等による人件費の上昇などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比79百万円(24.5%)減少の2億45百万円、経常利益は同83百万円(24.6%)減少の2億55百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年、「収益認識に関する会計基準」等の適用により税金費用が大きく減少した反動もあり、同1億86百万円(52.9%)減少の1億66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億88百万円増加の126億36百万円となりました。これは、現金及び預金の13億26百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の8億55百万円の減少、繰延税金資産の60百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比2億63百万円増加の54億41百万円となりました。これは、借入金(短期・長期)の1億15百万円の増加、契約負債の79百万円の増加、流動負債のその他(未払金、預り金など)の5億17百万円の増加、買掛金の1億83百万円の減少、未払法人税等の1億16百万円の減少、賞与引当金の1億24百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1億25百万円増加の71億94百万円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2022年5月13日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,931,437	5,257,675
受取手形、売掛金及び契約資産	3,884,652	3,028,961
未成業務支出金	3,280	11,616
商品及び製品	6,263	2,190
原材料及び貯蔵品	61,231	63,063
販売用不動産	18,862	18,862
その他	208,716	182,734
流動資産合計	8,114,444	8,565,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	462,045	470,689
土地	708,447	708,447
その他（純額）	69,230	70,777
有形固定資産合計	1,239,724	1,249,914
無形固定資産		
リース資産	9,157	6,586
その他	139,825	136,318
無形固定資産合計	148,983	142,904
投資その他の資産		
投資有価証券	785,643	784,777
保険積立金	520,156	527,055
繰延税金資産	312,239	252,169
その他	1,192,638	1,180,695
貸倒引当金	△66,564	△66,564
投資その他の資産合計	2,744,113	2,678,133
固定資産合計	4,132,821	4,070,952
資産合計	12,247,265	12,636,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,725	965,064
短期借入金	731,808	778,608
未払法人税等	165,180	48,782
契約負債	569,448	648,851
賞与引当金	292,938	168,456
受注損失引当金	19,945	10,363
その他	1,312,577	1,830,275
流動負債合計	4,240,624	4,450,401
固定負債		
長期借入金	397,124	465,788
リース債務	6,205	4,907
退職給付に係る負債	398,235	401,751
役員退職慰労引当金	97,766	97,890
その他	38,466	20,978
固定負債合計	937,797	991,315
負債合計	5,178,422	5,441,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	653,496	653,496
利益剰余金	5,940,895	6,062,534
自己株式	△288,369	△288,786
株主資本合計	6,960,483	7,081,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,843	57,335
退職給付に係る調整累計額	△9,267	△7,682
その他の包括利益累計額合計	46,576	49,652
非支配株主持分	61,784	62,982
純資産合計	7,068,843	7,194,338
負債純資産合計	12,247,265	12,636,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,174,822	6,140,074
売上原価	5,319,954	5,337,454
売上総利益	854,867	802,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,559	47,934
給料及び賞与	186,887	188,415
賞与引当金繰入額	29,330	32,533
賃借料	58,681	64,448
その他	206,656	224,225
販売費及び一般管理費合計	530,116	557,557
営業利益	324,751	245,061
営業外収益		
受取利息	990	875
受取配当金	5,352	5,019
保険返戻金	1,348	—
不動産賃貸料	7,488	6,722
その他	4,177	2,160
営業外収益合計	19,356	14,777
営業外費用		
支払利息	2,268	1,834
不動産賃貸費用	3,302	2,514
その他	138	169
営業外費用合計	5,709	4,519
経常利益	338,398	255,320
特別損失		
投資有価証券評価損	5,874	3,052
特別損失合計	5,874	3,052
税金等調整前四半期純利益	332,524	252,267
法人税、住民税及び事業税	36,212	25,976
法人税等調整額	△57,402	58,858
法人税等合計	△21,190	84,835
四半期純利益	353,715	167,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,629	166,233

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	353,715	167,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,937	1,491
退職給付に係る調整額	204	1,584
その他の包括利益合計	△1,732	3,075
四半期包括利益	351,982	170,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,896	169,309
非支配株主に係る四半期包括利益	1,086	1,198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

なお、当該処分については2022年8月12日に払込手続きが完了する予定です。

1. 処分の概要

① 処分期日	2022年8月12日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,750株
③ 処分価額	1株につき4,815円
④ 処分総額	37,316,250円
⑤ 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 6名 2,100株 当社の委任型執行役員 5名 1,000株 当社の雇用型執行役員 5名 500株 当社の幹部社員 69名 3,450株 当社子会社の取締役 7名 700株
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2022年6月29日開催の第60回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額30百万円以内の金銭債権を支給し、年7,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、対象取締役に加えて、委任型執行役員、雇用型執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の取締役(以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。)に対しても同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することいたしました。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2022年8月12日から当社又は当社子会社の取締役、委任型執行役員、雇用型執行役員又は使用人(囑託を除く。)のいずれの地位をも退任又は退職した直後の時点までの間

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が職務執行開始日からその後最初に到来する定時株主総会の終結時点の直前時（ただし、対象取締役等が雇用型執行役員又は幹部社員の場合には、2022年7月1日から2023年6月30日と読み替える。以下同じとする。）までの期間（以下「本役務提供期間」という。以下同じとする。）中、継続して、当社又は当社子会社の取締役、委任型執行役員、雇用型執行役員又は使用人（嘱託を除く。）のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 本役務提供期間中に、対象取締役等が任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

①譲渡制限の解除時期

対象取締役等が、当社又は当社子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員又は使用人（嘱託を除く。）のいずれの地位をも任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

②譲渡制限の解除対象となる株式数

対象取締役等が、任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の全部とする。

(4) 当社による無償取得

対象取締役等が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、本割当決議日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数(12)で除した結果得られる数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役等が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役等は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第61期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された本金債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2022年7月12日（取締役会決議日に先立つ直近取引日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値である4,815円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。